

一般廃棄物収集運搬業許可申請書

[新規・更新・変更]

年 月 日

箕輪町長

住 所
申 請 者 氏 名 印

(法人にあつては所在地、名称及び代表者氏名)
電話番号

廃棄物の処理及び清掃に関する法律（以下「法」という。）

[第7条第1項 ・ 第7条第2項 ・ 第7条の2第1項]

の規定により、一般廃棄物収集運搬業の [許可・更新許可・変更許可] を受けたいので、
関係書類を添えて申請します

記

許可を受けようとする者

本 籍 地	
現 住 所 法人の場合は主たる 事務所の所在地	
氏 名 法人の場合は名称 及び代表者氏名	

- * 新規申請の場合は、[]内の第7条第2項・第7条の2第1項と更新許可・変更許可を二重線で消すこと
- * 更新申請の場合は、[]内の第7条第1項・第7条の2第1項と許可・変更許可を二重線で消すこと
- * 変更申請の場合は、[]内の第7条第1項・第7条第2項と許可・更新許可を二重線で消すこと

既に処理業の許可（他市町村のものを含む）を有している場合はその許可番号	市 町 村 名 等	許 可 番 号

事業所の所在地		Tel() -		
事業の範囲 (取扱う一般廃棄物の種類及び積替えを行うかどうかを明らかにする)				
主要設備	車 庫	面積 m ²	構造	
	その他の施設	施設名 設置場所 規模・構造		
収集運搬車	登録番号	型 式	積 載 量	その他事項
その他の機材等	名 称	型 式	用 途 等	
積替え又は保管を行う場合は、積替え又は保管を行うすべての場所の所在地及び面積並びに当該場所ごとにそれぞれ積替え又は保管を行う一般廃棄物の種類、積替えのための保管上限及び積上げることができる高さ				

法定代理人（申請者が法第7条第5項第4号に規定する未成年者である場合）

(ふりがな) 氏名	生年月日	本籍（地番まで記載すること）	
		住	所

法第7条第5項第4号に規定する役員（申請人が法人の場合（相談役・顧問を含む））

(ふりがな) 氏名	生年月日	本籍（地番まで記載すること）	
	役職名・呼称	住	所

発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者（申請人が法人である場合において、当該株主又は出資をしている者がいるとき）

(ふりがな) 氏名	保有する株式の数又は出資の金額	本籍（地番まで記載すること）	
	割合	住	所

施行令第4条の7に規定する使用人（申請人に当該使用人がある場合）

(ふりがな) 氏名	生年月日	本籍（地番まで記載すること）	
	役職名・呼称	住	所

従業員名簿（臨時・嘱託を問わず、また直接収集運搬に携わらない事務職も記載する）

氏名 (ふりがな)	生年月日	職名	住所

添付書類

- 1 事業計画の概要を記載した書類
- 2 本社、事務所、事業所の位置図
- 3 積替保管する場合
 - 1) 施設の構造を明らかにする平面図、立面図、断面図、構造図、設計計算書、付近見取り図
 - 2) 当該土地の登記簿謄本、公図の写し
 - 3) 申請者が所有権を有しない場合は、使用する権原を有することを証する書類
 - 4) 積替保管する一般廃棄物の性状を記載した書類（分析票等）
- 4 申請者が法人である場合は、定款又は寄付行為及び登記簿の謄本
- 5 住民票、外国人登録証明書及び登記事項証明書
- 6 事業を行うに足る技術的能力を証明する書類
- 7 収集運搬に供する車両関係の書類
- 8 経理的基礎を有することを証する書類
- 9 その他市長村長が必要と認める書類

誓 約 書

この申請に基づいて許可された上は、廃棄物処理関係法令及び町諸条例などに定められた事項を厳守し、許可条件に従って衛生的に業務を行い住民に迷惑のかからないようにいたします。

年 月 日

箕輪町長 白鳥政徳

代表者

印

(様式第1号申請書添付書類)

一般廃棄物収集運搬事業計画書

廃棄物を収集する事業所店舗等の名称	収集運搬の計画書 (収集曜日、収集日、作業行程、搬入先等)	収集する廃棄物の種類 (できるだけ詳しく記入)

添付書類の省略について

申請者 住 所

氏 名 印

(法人にあつては名称及び代表者氏名)

一般廃棄物収集運搬業更新許可にあつて、下記の○を付した書類については、
年 月 日付けで提出した一般廃棄物収集運搬業（新規許可・変更許可・更新許可）申請書の内容と変更がありませんので添付しません。

記

- 1、 事業計画の概要を記載した書類
- 2、 積替保管する場合に添付する書類のうち、施設の構造を明らかにする平面図、立面図、断面図、構造図、設計計算書、付近見取り図
- 3、 積替保管する場合に添付する書類のうち、申請者が施設の所有権を有することを証する書類
- 4、 申請者が法人である場合には、定款又は寄付行為の写し

(様式第1号申請書添付書類)

資産に関する調書 年 月 日現在

資産の種別	内 容	数 量	価格・金額 (千円)
現金預金			
有価証券			
未収入金			
売掛金			
受取手形			
土地			
建物			
備品			
車両			
その他			
資 産 計			

負債の種別	内 容	数 量	価格・金額 (千円)
長期借入金			
短期借入金			
未払金			
預り金			
前受金			
売掛金			
支払手形			
その他			
負 債 計			

(様式第1号申請書添付書類)

事業の開始に要する資金の総額及びその調達方法

事業の開始に要する資金の総額		
内		
訳		

その資金の調達方法		
内	自己資金	
	借入資金	
訳	金融機関等の名称	

○事業の開始にあたって、新たな資金を必要としない場合は、その理由を記載すること。

--

長 期 的 財 務 計 画 書

令和 年 月 日

申請者

住所

氏名

印

(法人にあつては名称及び代表者の氏名)

1 繰越損失金額 (令和 年 月 日現在) _____ 円

2 繰越損失が発生した理由

3 今後の事業改善計画

4 今後の収支計画

	第 期 (~)	第 期 (~)	第 期 (~)
売 上 高			
売 上 原 価			
売 上 総 利 益			
販売費及び一般管理費			
営 業 利 益			
営 業 外 利 益			
営 業 外 費 用			
経 常 利 益			
特 別 利 益			
特 別 損 失			
税引前当期利益			

* 赤字解消時期：第 期 (~)